

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

邑南町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県邑智郡邑南町

3 地域再生計画の区域

島根県邑智郡邑南町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、人口減少対策に取り組んではいないものの、合併翌年の2005年(平成17年)の国勢調査で、約12,994人であった人口が、10年後の2015年(平成27年)では、11,101人と10年間で約1,900人近く減少しており、合併前の10年間と比べ人口減少が加速しています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(以下「社人研推計」という。)でも将来にわたって人口減少が続くと予測されており、2045年(令和27年)で6,838人となる見込みです。

令和元年度には、自然動態が156人、社会動態も39人それぞれ減少しており、人口減少に歯止めがかからず、年齢別人口の推移をみると、少子高齢化の進行がみられ、特に後期高齢者(75歳以上)人口の割合が増加していく見込みです。

このような状況が続くと、地域経済の縮小や医療機関の不足、教育環境や災害対策といった生活課題が浮き彫りになることや地域コミュニティ運営を継続させていくことへの危機意識が高まり、自律的で持続可能な生活環境の基礎が揺らぐことが懸念されます。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、「誰一人取り残さない」社会=持続可能な社会の創生を目指します。

- ・基本目標1 新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標2 持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する
- ・基本目標3 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする

・基本目標4 子育てと教育環境の充実

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時 点)	目標値 (令和7年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	転入者数	294人	320人	基本目標1
イ	65歳平均自立期間	男性：18.50年 女性：21.12年	男性：19.50年 女性：21.95年	基本目標2
ウ	新規法人開設数(累計)	35法人 (平成27年～ 令和元年度)	48法人 (令和2～ 令和7年度)	基本目標3
エ	0～17歳の人口	1,364人	1,500人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020

ア 新しいひとの流れをつくる事業

イ 持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する事業

ウ 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業

エ 子育てと教育環境の充実事業

② 事業の内容

ア 新しいひとの流れをつくる事業

町内で様々な地域活動に取り組む団体や個人は、地域への誇りと愛着を持って活動しています。これらの活動とのふれあいこそが関係人口が求める「邑南町ならではの価値ある体験」となります。

これらの活動や体験を案内できるシステムを地域とともに構築し、関係人口との協働により、地域活動の経済性や持続可能性を高めることで、多くの来訪者が行き来する賑やかな地域を創ります。また、こうした活動を通じて地域との信頼関係を構築することにより、定住希望者に選ばれるまちとなるよう取り組みます。

【具体的な事業】

- ・ 発展的な地区別戦略事業
- ・ 小さな拠点の形成推進
- ・ 移住体験事業 等

イ 持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する事業

人口減少や少子高齢化により地域の担い手不足が顕著になるなか、安心安全にこのまちで暮らし続け、持続可能な地域づくりに取り組み、後の世代にふるさとを残していくためには、邑南町に関わる全世代の地域参画を促進し、心身ともに健康で、生きがいを持ち生涯活躍できること

が求められます。年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、あらゆる立場の人たちとの協働による取り組みを推進していきます。

また、国や県が進める「小さな拠点づくり」と連動し、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保に向け、Society5.0※1等の未来技術の活用も含め、生活環境の維持を図り、安心安全に住み続けられるまちづくりに努めます。

【具体的な事業】

- ・ 介護予防事業の体制整備
- ・ 共生社会の実現
- ・ Maas 活用による利便性の向上 等

ウ 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業

本町では、これまで地域住民が主体となり地区別戦略実現事業に取り組むなど、地域で地域課題への取り組みが進められてきました。第2期では、これまでの成果や今後の取り組みの事業化を促進するなど、地域課題を稼ぐ力に変えていくことが重要です。

また、これまで取り組んできた町内事業所や起業者支援をとおして、産業の活性化や地域内消費の拡大を図り、邑南町の経済を支える産業の振興を進め、活力を高め、所得の引き上げを目指します。団体や個人問わず積極的な経済活動が展開され、地元企業や事業者、起業家の新たな事業が地域経済の発展を支え、稼ぐ地域の基盤となるよう取り組みます。

また、邑南町の産業を支える人材の確保や育成、ライフスタイルの多様化による働き方改革が求められる中、多様な働き方が可能な環境づくり

が重要です。それぞれが望む働き方で安心して暮らすことができるよう取り組みます。

【具体的な事業】

- ・ 起業者ワンストップ支援
- ・ キャッシュレス化の推進
- ・ 道の駅瑞穂再整備事業 等

エ 子育てと教育環境の充実事業

「日本一の子育て村」構想の推進を通じて、出産や育児など、安心して子育てに取り組める環境づくりを進めてきました。今後も様々な生活環境に応じた柔軟な子育て支援策を展開し、子育て環境として邑南町が最適であると選ばれ、満足していただくよう努めます。

また、子どもたち一人ひとりを、ふるさとを知り、世界的・地球的な視野に立ち「『ふるさと』と『自分』」の未来を切り拓く高い志を抱き、

異質の考えとのコミュニケーションや人とのつながりを大切にできる意欲的な人材として育てるため、確かな学力と論理的思考、課題解決能力を育める教育環境を整えることが重要です。子どもたちが自立し、「世界へも羽ばたける力」を身に付け将来活躍できるよう、質の高い教育で子どもたちを育みます。

【具体的な事業】

- ・ 「日本一の子育て村」事業
- ・ 学力向上事業
- ・ 矢上高校魅力化事業 等

※ なお、詳細は邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 のとおり

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(K P I))
4 の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安
770,000 千円(2020 年度～2025 年度累計)
- ⑤ 事業の評価の方法(P D C A サイクル)
毎年度 7 月に外部有識者による効果検証を行い、議会への報告を経て、
検証内容を速やかに邑南町公式 WEB サイト上で公表する。
- ⑥ 事業実施期間
地域再生計画認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで